

削られ続けてきた いのちとくらしを支える「公共」

1990年代から人口減少社会への対応と称して、全国で「平成の大合併」がすすめられました。その結果、住民のみなさんと直結して行政サービスを提供すべき基礎自治体の規模に大きな変化が生じています。役場や公共施設、学校や病院の統廃合が行われ、地方自治体の広域化がすすみました。本来、子育てや教育、医療や介護、社会保障制度の活用など、誰もがどこでも安心してくらし続けられる「地域」には適正な規模があります。

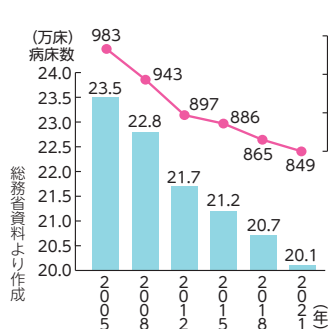
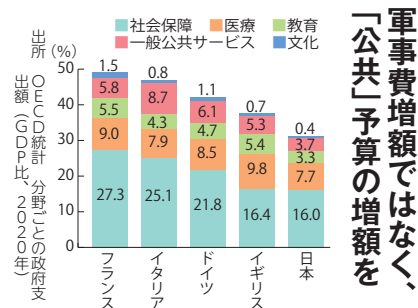


だれもが安心してくらせる社会へ

みんなで地域の公共を取り戻そう

行政は住民のいのちとくらしの「防波堤」 役場や公的・公立病院、学校や保育所などは 地域に欠かせない「公共財」

「官から民へ」の掛け声ですすめられた「公共」の役割の縮小。半減された全国の保健所では、きめ細やかな感染症対応ができない事態に追い込まれています。「行政サービスの産業化」が質の低下をもたらしているケースも、保育現場などで露呈しています。広域化と職員不足、行き過ぎた「業務の委託化」などが、地方自治体のノウハウや技術の継承を妨げ、災害時などの対応にまで支障をきたしています。



やりがいのある「公共」の仕事 安心して住民のために働ける職場で

「公共」に携わる行政の仕事は、やりがいのある仕事です。しかし、人手が足りない地方自治体では、働き方改革法が施行されても残業時間が増加しています。体調を崩し休業を余儀なくされる職員も急増し、いのちの危機とされる「過労死ライン」を超えるケースさえ少なくありません。持続的に地域の「公共」を守るためには、行政に携わる職員が安心して働きつづけられる環境を整え、住民のいのちとくらしを支える職員を増やす必要があります。

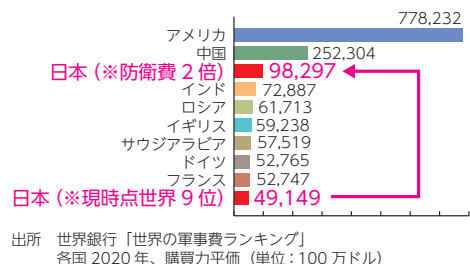
みんなの声で広がっています 給食費の無償化を全国で

物価高騰で家計に負担がのしかかるもとで、全国の250を超える自治体が小・中学校の給食無償化を実現させています。自治体任せでなく、全国どこでも安心して給食が食べられるようにすることは国の責任です。

税金の使い方これでいいの？

軍事費2倍で増税とくらしの予算削減は必至

軍事費2倍で 日本は「世界3位の軍事大国」に



国会の審議も経ないまま、政府は「安全保障3文書」を一方向的に閣議決定しました。5兆円増という軍事費(防衛予算)の2倍化に向け、23年度の防衛予算伸び率は23.6%増、1兆4214億円が増額されて6兆8219億円にも膨れあがっています。いま求められるのは、何より国民のいのちとくらしを守る税金の使い方です。

軍事費倍増「5兆円」あったら何ができるか？

子育て・教育	大学授業料の無償化	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆3146億円

(東京新聞2022年6月3日より)

大軍拡よりもいのち・くらし優先の政治を